

平成29年8月1日
上場取引所 東 福

上場会社名 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社
 コード番号 2579 URL <http://www.ccbji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 民雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 コントローラー (氏名) 鶴池 正清 TEL 03-6896-1707
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	357,837	63.2	17,098	92.5	16,795	94.6	9,692	109.2
28年12月期第2四半期	219,306	9.1	8,883	265.5	8,630	275.9	4,633	△47.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 11,591百万円 (791.9%) 28年12月期第2四半期 1,299百万円 (△87.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	64.65	—
28年12月期第2四半期	42.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	891,936	612,234	68.5
28年12月期	377,468	261,173	69.1

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 611,247百万円 28年12月期 260,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	22.00	—	24.00	46.00
29年12月期	—	22.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 28年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭
 28年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	906,500	96.9	40,100	89.7	38,100	84.9	21,500	309.9	122.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) コカ・コーライーストジャパン株式会社、除外 1社 (社名) -
(注) 詳細は、〔添付資料〕10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期 2 Q	206,268,593株	28年12月期	111,125,714株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	2,006,714株	28年12月期	1,989,069株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期 2 Q	149,906,073株	28年12月期 2 Q	109,138,332株

(注) 平成29年4月1日のコカ・コーライーストジャパン株式会社との経営統合に伴い、発行済株式総数が95,142,879株増加し、206,268,593株となっております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

目 次

頁

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針等の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資、雇用や所得環境が改善傾向にある中、緩やかな回復基調で推移しております。

清涼飲料業界におきましては、消費者のニーズの多様化や各社間の激しい販売競争が続いておりますが、清涼飲料各社、収益重視の取り組みを行い、また、付加価値の高い製品を積極的に投入し、市場はほぼ前年同期並で推移しております。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、健康食品業界では機能性表示食品の積極的な市場投入や他業種からの新規参入が続いており、化粧品業界では消費者のニーズの多様化などにより、両市場とも拡大傾向が続いております。

このような経営環境の中、当社は、厳しい経営環境下においても新たなビジネスチャンスを獲得し、持続的な成長を可能とすべく、平成29年4月1日を効力発生日として、コカ・コーライーストジャパン株式会社との間で株式交換および吸収分割を併用して経営統合し、同日付で新統合会社「コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社」が発足いたしました。

また、当社は、2020年までの中期事業計画「Growth Roadmap for 2020 & beyond」を発表し、重点項目として、収益を伴う売上高の成長、統合シナジーの創出、株主価値向上を実現するオペレーションモデルと財務戦略の確立、そして人材育成への投資と地域社会への貢献を掲げました。当社はこれらの取り組みに注力することで持続的成長と経営統合によるシナジー効果を創出し、国内の清涼飲料市場のリーダーとして業界を牽引してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業においては、当社が平成29年4月1日を効力発生日としてコカ・コーライーストジャパン株式会社と経営統合した影響等から、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,399億7千2百万円増加し、3,428億1千7百万円（前年同期比69.0%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ14億4千2百万円減少し、150億1千9百万円（同比8.8%減）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,385億3千万円増加し、3,578億3千7百万円（同比63.2%増）となりました。

<営業利益および経常利益>

清涼飲料事業においては、有形固定資産の償却方法変更等に係る費用増加の影響はあったものの、上述した経営統合の影響による売上高の増加などにより、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ84億3千9百万円増加し、154億3千万円（同比120.7%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の減少等により、営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ2億2千4百万円減少し、16億6千7百万円（同比11.9%減）となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ82億1千4百万円増加し、170億9千8百万円（同比92.5%増）となりました。また、主に営業利益の増加により、経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ81億6千4百万円増加し、167億9千5百万円（同比94.6%増）となりました。

<親会社株主に帰属する四半期純利益>

経常利益の増加等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ50億5千8百万円増加し、96億9千2百万円（同比109.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,144億6千7百万円増加し、8,919億3千6百万円（前連結会計年度比136.3%増）となりました。これは主に、経営統合に伴いコカ・コーライーストジャパン株式会社を連結対象としたことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,634億6百万円増加し、2,797億2百万円（同比140.5%増）となりました。これは主に、上述した新規連結会社の影響によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,510億6千1百万円増加し、6,122億3千4百万円（同比134.4%増）となりました。これは主に、経営統合に係る新株発行に伴い、その他資本剰余金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、株式交換によるコカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社化により、267億9千8百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、83億4千7百万円の収入（前年同期45億6百万円の収入）となりました。経営統合に伴いコカ・コーライーストジャパン株式会社を連結対象とした影響などにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ38億4千万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、169億1千5百万円の支出（前年同期98億7百万円の支出）となりました。固定資産の取得による支出の影響などにより、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ71億7百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億9千8百万円の支出（前年同期37億3千7百万円の支出）となりました。短期借入れによる収入や短期借入金の返済による支出の影響などにより、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ14億6千1百万円の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ130億5千4百万円増加し、997億8千2百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の業績予想につきましては、平成29年6月5日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,849	84,908
受取手形及び売掛金	29,649	74,239
有価証券	23,112	15,000
商品及び製品	27,279	67,248
仕掛品	652	821
原材料及び貯蔵品	1,998	12,363
その他	17,333	41,610
貸倒引当金	△287	△371
流動資産合計	163,587	295,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,162	73,775
機械装置及び運搬具（純額）	22,688	65,037
販売機器（純額）	39,999	108,434
土地	62,128	150,588
建設仮勘定	5	1,250
その他（純額）	1,829	5,326
有形固定資産合計	157,815	404,412
無形固定資産		
のれん	22,668	79,682
契約関連無形資産	—	51,399
その他	4,889	15,573
無形固定資産合計	27,557	146,655
投資その他の資産		
投資有価証券	20,144	29,615
退職給付に係る資産	123	130
その他	8,760	16,048
貸倒引当金	△519	△748
投資その他の資産合計	28,508	45,046
固定資産合計	213,881	596,114
資産合計	377,468	891,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,990	55,909
1年内償還予定の社債	—	14,000
1年内返済予定の長期借入金	17	2,102
未払法人税等	5,717	4,067
未払金	25,042	53,729
販売促進引当金	308	384
賞与引当金	—	194
役員賞与引当金	—	56
その他	8,662	13,767
流動負債合計	55,739	144,211
固定負債		
社債	50,000	66,000
長期借入金	183	13,506
退職給付に係る負債	3,505	25,266
役員退職慰労引当金	191	291
環境対策引当金	—	254
その他	6,675	30,171
固定負債合計	60,556	135,491
負債合計	116,295	279,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	450,638
利益剰余金	137,404	144,477
自己株式	△4,593	△4,657
株主資本合計	257,114	605,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,092	5,334
繰延ヘッジ損益	77	54
為替換算調整勘定	△3	19
退職給付に係る調整累計額	△522	149
その他の包括利益累計額合計	3,643	5,556
非支配株主持分	414	986
純資産合計	261,173	612,234
負債純資産合計	377,468	891,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	219,306	357,837
売上原価	105,821	172,659
売上総利益	113,485	185,177
販売費及び一般管理費	104,602	168,079
営業利益	8,883	17,098
営業外収益		
受取利息	26	13
受取配当金	221	270
持分法による投資利益	15	10
不動産賃貸料	64	140
有価物売却益	51	155
その他	134	155
営業外収益合計	514	744
営業外費用		
支払利息	234	257
固定資産除却損	264	302
その他	268	486
営業外費用合計	766	1,046
経常利益	8,630	16,795
特別利益		
固定資産売却益	—	63
投資有価証券売却益	—	16
段階取得に係る差益	—	192
特別利益合計	—	273
特別損失		
災害による損失	605	—
投資有価証券評価損	148	—
経営統合関連費用	—	711
特別損失合計	754	711
税金等調整前四半期純利益	7,876	16,357
法人税、住民税及び事業税	2,666	4,110
法人税等調整額	544	2,568
法人税等合計	3,210	6,679
四半期純利益	4,665	9,677
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	31	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,633	9,692

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	4,665	9,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,362	1,242
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	48	22
退職給付に係る調整額	332	650
持分法適用会社に対する持分相当額	△384	△3
その他の包括利益合計	△3,365	1,913
四半期包括利益	1,299	11,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268	11,605
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,876	16,357
減価償却費	8,269	15,725
のれん償却額	1,151	1,637
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	513	△61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57	△7
受取利息及び受取配当金	△248	△283
支払利息	234	257
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△10
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	148	—
固定資産売却損益 (△は益)	△42	△72
固定資産除却損	159	162
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△192
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,490	△8,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,037	△9,913
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,815	△5,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,495	10,907
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,788	△7,493
その他	69	138
小計	6,437	13,155
利息及び配当金の受取額	248	283
利息の支払額	△239	△278
法人税等の支払額	△2,707	△6,034
法人税等の還付額	766	1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,506	8,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△86	△100
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1	177
固定資産の取得による支出	△10,237	△17,324
固定資産の売却による収入	195	395
関係会社株式の取得による支出	△3	—
長期貸付けによる支出	△158	△79
長期貸付金の回収による収入	473	20
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	107	100
その他	—	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,807	△16,915

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	8,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	18
長期借入金の返済による支出	△1,258	△304
自己株式の取得による支出	△3	△71
自己株式の売却による収入	—	16
配当金の支払額	△2,291	△2,619
非支配株主への配当金の支払額	△28	△29
その他	△154	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,737	△5,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,989	△13,743
現金及び現金同等物の期首残高	79,828	86,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,839	99,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月1日付でコカ・コーライーストジャパン株式会社との間で、当社を株式交換完全親会社、コカ・コーライーストジャパン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が341,562百万円増加いたしました。また、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は450,638百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

平成29年4月1日付の株式交換によりコカ・コーライーストジャパン株式会社を完全子会社化し、同日以降、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針等の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

従来、当社および一部の連結子会社では、有形固定資産（販売機器およびリース資産除く）の減価償却方法について、主として、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

平成29年4月1日に実施したコカ・コーライーストジャパン株式会社との経営統合により、より強固な経営基盤が構築されるとともに、今後、両社の営業、製造分野に関するノウハウを結集することで、広い地域での最適な生産体制を構築することが可能となり、有形固定資産（販売機器およびリース資産除く）の長期安定的な使用が見込まれることから、耐用年数にわたり均等償却による費用配分を行うことが当該有形固定資産の経済的便益の消費パターンをより適切に反映することとなるため、減価償却方法を定額法に変更するものであります。

また、当社および一部の連結子会社は、減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の検討を行った結果、第1四半期連結会計期間より、製造の用に供している機械装置については、従来、主な耐用年数を10年としておりましたが、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく7年～20年に見直し、将来にわたって変更しております。

さらに、有形固定資産の減価償却方法の変更等を契機として、第1四半期連結会計期間より耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に切り下げております。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は284百万円、経常利益301百万円、税金等調整前四半期純利益は300百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

(追加情報)
 (表示方法の変更)
 (連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」および「有価物売却益」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた250百万円は、「不動産賃貸料」64百万円、「有価物売却益」51百万円、「その他」134百万円として組替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	202,844	16,462	219,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	202,844	16,462	219,306
セグメント利益	6,991	1,892	8,883

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	342,817	15,019	357,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	342,817	15,019	357,837
セグメント利益	15,430	1,667	17,098

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成29年4月1日付のコカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社化に伴い、同日以降、同社およびその子会社2社ならびに当社の持分法適用会社であった4社を連結の範囲に含めております。その影響等により、清涼飲料事業における当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、前連結会計年度末に比べ、515,591百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更および耐用年数の変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針等の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産（販売機器およびリース資産除く）の減価償却方法について、定額法へ変更しております。また、機械装置の主な耐用年数を7年～20年に見直し、将来にわたって変更しております。さらに、第1四半期連結会計期間より耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額を備忘価額の1円に切り下げております。

以上の変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「清涼飲料事業」で272百万円、「ヘルスケア・スキンケア事業」で12百万円それぞれ減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成29年4月1日付のコカ・コーライーストジャパン株式会社の完全子会社化に伴い、清涼飲料事業においてのれんが発生しております。

当該事象により暫定的に算定されたのれんの計上額は、当第2四半期連結累計期間において58,651百万円あります。